

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度		
事業番号	134	事業名	空家等対策推進事業 (中事業名) 建築開発事務事業		担当課		都市計画課		
					予算区分（款-項-目-中事業）		7-5-2-1 建築開発事務事業		
					決算書ページ		185 ~ 一般		
I 基本情報	総合計画	基本目標	6	あえて歩いてみたくなるまち					
		政策	2	暮らして心地よい生活環境の形成					
		施策	(3)	良好な住環境の形成					
	その他	開始年度	令和6年度						
		終了予定年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可		
		根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法						
		関連計画	長久手市空家等対策計画						
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)			
		【対象】 <input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> その他 対象の数： 0.90%		【アクションプラン指標】 市が受けた空家等の相談のうち、解消につながった件数 【その他の指標】 空家等相談会・セミナー等の開催の回数		住宅総数に対する空家等の割合の増加が抑制されている。 (成果指標名) 住宅・土地統計調査における一戸建て住宅の空き家の割合 (次回調査令和10年)		④最終成果 (大事業の将来像)	
		管理されていない空家等を解消し、発生を抑制することで、良好な住環境の形成を推進する。 対象の数は、住宅・土地統計調査における、住宅総数に対する一戸建て住宅の空き家割合		
				大事業共通		管理されない空家等の解消や発生抑制により、防災性や安全性の低下、公衆衛生の悪化、環境の阻害等の問題を防ぐことができ、地域住民の良好な生活環境を維持することができる。			

Ⅱ 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度		
		1	【アクションプラン指標】 市が受けた空き家相談のうち、解消につながった件数	件	基準値	1	目標値	1	1	1	1	1		
			目標値		1	実績	4							
		2	【その他指標】 空家等相談会・セミナー等の開催の回数	回	基準値	1	目標値	1	2	2	2	2		
			目標値		2	実績	1							
		3			基準値		目標値							
					目標値		実績							
		4			基準値		目標値							
					目標値		実績							
		エピソード	事業開始の背景	これまでも空家等の対策を行ってきたが、今後、高齢化が急激に進む中、空家等の増加は避けられない状況となることが予測されるため、令和6年度に「長久手市空家等対策計画」を策定した。										
			各年度の実績、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
			R6	空家等の所有者や、これから空家等の対策が必要となりつつ方々に対して、空家等の問題意識の醸成や、市の取組を知っていただき、市への相談に繋がれることで、空家の発生抑制や解消を進めるため、空家等対策計画を策定した。				R7						
	R8						R9							

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標										
		住宅・土地統計調査における一戸建て住宅の空き家の割合 （次回調査令和10年）		%	R4 年度		R5 年度		【現状】 R6 年度		R11 年度		R16 年度		
					—		—		0.9		1.2		1.2		
		成果達成状況					指標目標値の根拠								
		C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					対策の対象は管理されない空家等であり、本市のこれまでの対応状況から一戸建て住宅を中心に推進するものとする。 また今後、高齢化が急激に進む中、空家等の増加は避けられない状況が予測されるため、空家等の割合を抑制することを目標とする。							
	評価の理由、分析														
	令和6年度に空家等対策計画を策定したため。														
	加える変化（ACTION）	今後の方向性		今後の方向性の理由											
		A	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		空家等の所有、管理等をする方が専門的なアドバイスや相談を受けられるように、法務、不動産、建築等の連携を充実させる。										
		改善ポイント （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）													
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度				
1		空家等対策の協定	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	空家等の所有、管理等をする方が専門的なアドバイスや相談を受けられるように、現在の2団体に加え、法務、不動産、建築等の連携を充実させる。											
2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止													
3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止													

IV 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3 年 間 の 推 移	(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度		
		B	A. 拡充 B. 現状維持		事業費	予算	決算	予算	決算	予算			
			C. 縮小 D. 廃止			0	0	435	197	271			
		理由			特定財源	合計額	0	0	0	0	0		
		空家等対策を推進するため、周知や啓発活動が必要である。				(内 国費)							
						(内 県費)							
						(内 諸収入)							
						(内 その他)							
					一般財源	0	0	435	197	271			
		積算額			R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞								
					空家等対策協議会報償金 219千円（365千円）								
					空家等相談会・セミナー等講師報償金 52千円（70千円）								